

## あの戦争は何だったのか？

～過去の戦争を振り返り「戦争をしない平和な日本」を持続しよう～

明治元年（1868）明治維新・開国・西洋文明の導入・富国強兵・殖産興業

明治 9 年（1876）日朝修好条約の締結により日朝間の国交開始

明治 15 年（1882）壬午軍乱（朝鮮の守旧派と改革派の争い）・清国が鎮圧

明治 17 年（1884）甲申政変（改革派によるクーデター）日本も関与・清国が鎮圧

### 明治 27 年～28 年（1894～1895）日清戦争

1. 日清戦争は、朝鮮半島をめぐる、日清間の帝国主義的な、覇権争奪の戦い
2. 「西力東漸」の圧力に抗し富国強兵もって自立した日本が、自国の防衛を図る為には、朝鮮の自立を促し、朝鮮を臣下とする清国と対決するのは、不可避であった。
3. 日清戦争で日本が敗北していれば、清露いずれかによる日本の植民地化を帰結したであろう事は、高い蓋然性をもって想像できる。
4. 下関に於ける李鴻章との日清講話談判では、本来の目的である日本の朝鮮支配権を清国に認めさせ、台湾の割譲や賠償金も獲得したのであるから、その後に、露・独・仏の三国干渉により遼東半島還付となったが、陸奥宗光の外交戦略に誤りはなかった。

### 明治 37 年～38 年（1904～1905）日露戦争

1. 日露協商論（満韓交換論）・・・ロシアと協力して満州の利権をロシアに譲り、それと引き換えに韓国の支配権を日本に求めさせる。（伊藤博文・井上馨などの持論）
2. 対露強硬論（満韓不可分論）・・・ロシアが満州を獲れば国境を接する韓国をも必ずや獲りにくるはずであり、そうであれば対露開戦を出来る限り早く決定すべきである。（桂太郎・小村寿太郎がこの考え方の代表格）
3. 対露強硬論（満韓不可分論）を持論とする人達は、日英同盟の賛成者でもあった。福澤諭吉も、明治 28 年 6 月 21 日 & 30 日の時事新報で、日英同盟に賛成の意を表明陸奥宗光は、明治 29 年に雑誌「世界之日本」に寄稿し、日英同盟は両国の国力と軍事力の格差が大きすぎて不可能と主張している。
4. 紆余曲折を経て、明治 35 年 1 月 30 日に、日英同盟（海洋国家同盟）は成立した。
5. 日露戦争において小村は、日英同盟を利用し、列強の干渉を排して日露戦争を日露両国間の戦争に限定し、外交においては、「被動者」とし、軍事行動においては、「機先を制する」を旨とした。（これは日清戦争時の陸奥外交の基本戦略であった。）

6. ポーツマス講話会議での、小村とウイッテとの談判で決裂寸前までいったのは、賠償問題とサハリン割譲問題であった。しかし日本は朝鮮の支配権を得、満州から露軍を撤退させ、遼東半島の租借権及びハルピン旅順間の鉄道を日本に譲与させたのであるから、本来の戦争目的は達成していた。結局、賠償金支払いは日本が断念し、サハリンについては、北緯50度以南の割譲をロシアが認める事で決着した。小村の外交戦略に誤りはなかった。

### 明治38年(1905)「満州鉄道の日米共同管理案(桂・ハリマン協定)の破棄

日本が興隆から凋落へと潮の流れが変わる最初の事件は、明治38年10月に作成された「桂・ハリマン間満州鉄道に関する予備協定覚書」を、ポーツマス講和会議を終えて帰国した小村寿太郎が、桂太郎首相に迫り、ハリマン計画を破棄したことである。調印していれば満州建国は？

明治43年(1910)日本による韓国併合→(日韓併合に至る経緯)

1. ポーツマス条約で日本の韓国に対する自由裁量権が認められたものの、極東に於けるロシアの脅威が去ったわけではない。韓国支配を磐石なものとし、満州における利権を十分確保するには、ロシアとの協調も認めざるをえなかった。
2. 日露協約(明治40年7月30日)→韓国における日本の自由裁量権をロシアが改めて確認し、その上で満州における両国の勢力範囲を策定
3. 桂・タフト協定(明治38年7月29日)→日本がアメリカのフィリピン領有を承認し、アメリカが日本の韓国支配を承認する相互協定
4. 日英同盟の改定(明治38年8月12日)→韓国に対する日本の保護権を英国が承認
  - \* (明治42年10月26日伊藤博文はハルピン駅で朝鮮人安重根に暗殺される→併合に拍車)
5. 韓国併合に関する日韓条約締結(明治43年8月22日)

明治44年(1911)第三次日英同盟の改定→英の要望で日米間の戦争は対象外

大正元年(1912)清国が辛亥革命で倒され中華民国が建国→反日感情が強くなる

### 大正3年~7年(1914~1918)第一次世界大戦→日本が列強として頭角を現す

大正4年(1915)日本が中国に対華21箇条要求を出す→日本の大陸政策の始まり

大正6年(1917)帝政ロシアが倒れソビエト新政権が樹立→ソ連との対応も急務に

大正8年(1919)パリ講和会議→日本は英米仏伊と並んで、世界五大国の一つとして出席、山東省のドイツ権益とドイツ領南洋諸島の権益を継承

大正9年(1920)国際連盟設立

大正10年~11年(1921~1922)ワシントン会議

1. ワシントン会議における三つの条約→海軍軍縮条約、四国条約、九国条約
  - ◎ 海軍軍縮条約(主力艦比 米5:英5:日3)→アメリカの意図は、太平洋における日本の海軍力増強阻止
  - ◎ 四国条約(日英米仏の四国条約)→アメリカの意図は、日英同盟の廃棄
  - ◎ 九国条約(中国に関する九国条約)→日本の大陸政策の根幹を揺るがし、その行動を強く規制するものとなった。第3条は日本の中国における特殊権益の否定。

(第3条→締約国は中国における門戸解放、機会均等を遵守すべき事、そのために中国の特定地域において一般的優越権利を設定してはならない事、さらに商工業において独占的また優先的権利を設定してはならない事)

2. ワシントン体制→日本を孤立に追い込み、中国進出を加速せしめた国際的な要因

昭和3年(1928)6月 張作霖爆殺事件→天皇決断→以後は「君臨すれども統治せず」

昭和5年(1930) ロンドン海軍軍縮条約調印(補助艦比率:対米英比で日本は約7割)

→統帥権干犯問題に発展→浜口首相が狙撃され死亡

◎ 明治から昭和までの外交を改めて点検してみると、明治・大正と昭和では大きな差異があることに気づく。明治・大正の政治家たちは、国家として何がしかのコトを行う時に、必ず事前に欧米の国々に謙虚に相談し、了承を取り付けている。だから、日清、日露両戦争も、日韓併合でさえも、欧米の支持が得られた。ところが満州事変以後、政府は欧米の国々への配慮も、相談する謙虚さも失って独走している。その結果、世界で孤立し無残な敗戦を迎えるに至った。

弱小国時代と列強入りした時代とで行動が違ってくるのはある程度仕方がない。しかし明治の人たちが偉かったのは間違いない。日清戦争時陸軍は首都へ攻め込んで、城下の誓いをやらせようとしたが、そこまでやると列強が干渉してくると海軍が反対し、威海衛攻撃までで止めた。

.....  
.....

昭和6年(1931)9月 柳条湖事件→満州事変(日本軍、中国東北部で武力行動)

昭和7年(1932)1月 上海事変(国内の状況:大恐慌・東北の大飢饉・血盟団テロ)

昭和7年(1932)3月 満州国の建国を宣言(石原莞爾:「満州は五族協和・王道楽土」)

昭和7年(1932)5月 5.15事件(海軍将校らによる襲撃で犬養首相が暗殺される)

昭和8年(1933)3月 日本は満州からの撤退勧告を受け国際連盟の脱退を通告

昭和11年(1936)2月 2.26事件(陸軍将校らが首相官邸など襲撃、蔵相らを殺害)

.....  
.....

昭和12年(1937)7月 盧溝橋事件→支那事変(日中両国は全面戦争に突入)

同年12月に首都南京を、翌38年5月には徐州を、10月には武漢を占領→  
国民政府は首都を重慶に移して抗戦、逆に39年~40年は反攻に転じた

◎ 中国各地をいかに占領し、いかに支配運営するかに関する日本の方針は次第に不鮮明となり、中国に駐留する日本軍も優位性を持ってただ占領地を広げていくのみとなった。日本の20数倍の国土を持ち、「支那4億」の民が住まう巨大国の中で、局部での「孤独の勝利」を点々と続けるというのが日本軍の実態であった。

日本が関与を深めた中国は、国民政府が、北方に権勢を張った諸軍閥、共産主義勢力、等々と鋭く対峙して、中国のどこに政治権力の中核があるのか、不分明なまでに亀裂を深めていて、およそ

統一国家としての実態を持たない分裂国家であった

昭和14年(1939) 5月 ノモンハン事件(満州西北部で日本軍がソ連軍と対戦し大敗)

昭和14年(1939) 8月 独ソ不可侵条約締結 9月 独がポーランドに侵攻、第二次世界大戦始まる。独は翌40年4月にノルウェー、デンマークに、5月にベネリックス3国、フランスに侵攻・パリ陥落→日本の親独派は狂喜する

昭和15年(1940) 9月 日独伊三国軍事同盟に調印(松岡洋右外相)

昭和15年(1940) 9月 日本が北部仏印に進駐→米は鉄鋼、屑鉄の対日輸出禁止

昭和16年(1941) 4月 日ソ中立条約調印(松岡洋右外相) 6月 独がソ連に侵攻

昭和16年(1941) 7月 日本軍が南部仏印に進駐→同年8月米は対日石油輸出を禁止

昭和16年(1941) 8月 日本は対米英開戦に舵を切る→10月 東条内閣誕生

昭和16年(1941) 12月 日本軍、ハワイ・真珠湾の米艦隊を攻撃、英領マレー半島にも上陸、日本は米英蘭に宣戦布告、太平洋戦争始まる

昭和17年(1942) 2月 日本軍シンガポールを占領(開戦後半年で東南アジアを占領)

昭和17年(1942) 4月米軍機本土初空襲 6月ミッドウエー海戦で米機動艦隊に大敗

昭和18年(1943) 2月 ガダルカナル島奪取される→この攻防戦はアジア太平洋戦の最大の転換点となった(独はスターリングランド戦でソ連に大敗)

昭和18年(1943) 5月 アッツ島守備軍が壊滅 9月 イタリア無条件降伏

昭和18年(1943) 12月 タラワ島・マキン島守備隊が全滅 (11月 カイロ会談)

昭和19年(1944) 2月 ケゼリン島守備隊全滅 7月インパール作戦で英印軍に大敗

昭和19年(1944) 7月 サイパン島(本土空襲の主要基地)が陥落→東条内閣総辞職

◎ 日本は、サイパン島での攻防と周りのマリアナ沖海戦で米軍に完敗した。もう攻勢に出る戦力はなく、この島から飛んでくるB29爆撃機の本土空襲を防ぐ手立てない。軍事的な勝敗はここで決まった。

支那事変(日中戦争)から始まり米国とも戦った終戦までの8年間で、日本人の戦没者は310万人にのぼる。その数は戦争末期に急カーブを描き、最後の一年間だけで200万近い人が命を落としている。したがて、サイパン島が陥落した時点で戦争をやめていれば、200万近い人の尊い命が救われたのである。なぜ戦争を続けたのか?無責任な指導層のふがいなさに行き当たる。

.....

昭和19年(1944) 7月 小磯・米内連立内閣成立 10月 神風特攻隊が初出撃

昭和20年(1945) 2月 米英ソ首脳がヤルタ会談、ソ連の対日参戦を米がソ連に要請

昭和20年(1945) 2月 近衛文麿・元首相は「敗戦は遺憾ながらもはや必至」と昭和

**天皇に戦争終結を提案、しかし逆に指導層は本土決戦を決定**

◎ **せめてここでやめていれば東京大空襲や沖縄戦は防げたであろう。広島と長崎への原爆も**

昭和 20 年 (1945) 3 月 硫黄島の守備軍が壊滅 3 月 米軍機による東京大空襲  
昭和 20 年 (1945) 4 月 ルーズベルト死去 4 月 ソ連が日ソ中立条約廃棄を通告  
昭和 20 年 (1945) 4 月 鈴木貫太郎内閣成立 **5 月 ドイツ無条件降伏**  
昭和 20 年 (1945) 6 月 沖縄守備軍が壊滅→ソ連に和平交渉の仲介を依頼 (近衛特使)  
昭和 20 年 (1945) 7 月 16 日 米国が原爆実験成功 26 日 連合国がポツダム宣言発表  
8 月 6 日 米軍機が広島に原爆投下 (米の狙いはソ連参戦前の日本降伏)

8 月 8 日 ソ連が対日宣戦を通告 (ヤルタ会談「独降伏後 3 ヶ月以内」)

8 月 9 日 米軍機が長崎に原爆投下→**漸く降伏を巡る最高戦争指導会議**

◎ **結局、当時の政府は、広島と長崎の原爆、ソ連参戦という、誰の目にも明らかな破局の事態を迎えて初めて降伏を決める。これを決断と呼ぶならば、あまりにも遅いものであった。**

8 月 14 日 日本に降伏勧告したポツダム宣言を受諾

8 月 15 日 昭和天皇が放送で降伏を発表

**8 月 17 日 ソ連軍が千島列島を攻撃・領有**

9 月 2 日 日本が降伏文書に調印

.....  
.....

昭和 21 年 (1946) 極東軍事裁判 (東京裁判) → 4. 29 起訴状発表、 5. 3 開廷

11 月 3 日 日本国憲法公布

昭和 26 年 (1951) サンフランシスコ講和条約調印、及び、日米安保条約調印

.....  
.....

**(問題提起)**

「戦争をしない平和な日本」を持続するために、今後の安全保障問題を考える。  
過去においても、現在においても、日本が独力で自国の安全保障を全うすることは出来ない。とすれば、日本はどういう体制にして、どうい国と手を結べば良いか？

- (1) 憲法も、自衛隊も、日米同盟も、現状のままで変更しない。(現状維持)  
「東アジア共同体」への参加は、アメリカとの関係が悪化するので拒否。
- (2) 憲法と自衛隊は一項目を除いて変更しないが、日米関係をより緊密にして、日米同盟をさらに強化する。そのためには、日本が集団的自衛権の行使に踏み切れるように憲法を改正する。「東アジア共同体」には不参加。
- (3) これからの世界は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの、三ブロックに分割される。

したがって、日本は、日米同盟を基軸とするが、積極的に「東アジア共同体」に参画し、中国や韓国との関係も緊密に保ち、共同体の中でリーダーシップを発揮すべきである。憲法や自衛隊組織も必要に応じて改正する。

- (4) 憲法を改正し、自衛隊を海・空軍主力の非核重武装の国防軍とする。海外派兵は国連軍としての行動以外を行わない。世界のブロック化の中で、東アジア共同体の建設には積極的に寄与する。日米同盟は占領軍の延長線上のものでなく、対等を原則としたものに改める。

(この道は外交は勿論、経済的にも、精神的にも臥薪嘗胆の心構えが必要)

以上

(参考文献)

- |                           |        |      |
|---------------------------|--------|------|
| 1. 日本の戦争                  | 田原総一郎  | 小学館  |
| 2. 新 脱亜論                  | 渡辺 利夫  | 文春新書 |
| 3. 昭和史                    | 半藤 一利  | 平凡社  |
| 4. 昭和天皇独白録                | 寺崎 英成  | 文春文庫 |
| 5. 日本近現代史・全10巻 & 昭和天皇の終戦史 | 吉田 裕 他 | 岩波新書 |